

★大阪狭山市 議会 我々 だより

—編集・発行 議会広報委員会—

●代表質問……………②

大阪維新の会(西野 滋胤)
みらい創新(鳥山 健)
日本共産党議員団(深江 容子)
改新さやま(上谷 元忠)
公明党(久山 佳世子)
政風クラブ(松井 康祐)

●個人質問……………⑥

松尾 巧(日本共産党議員団)
片岡 由利子(公明党)
中野 学(大阪維新の会)
花田 全史(みらい創新)
井上 健太郎(改新さやま)
端 雅(大阪維新の会)
北 好雄(公明党)
北村 栄司(日本共産党議員団)

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議決結果一覧……………⑫

ホシアサガオ



チョウトンボ



ヤマガラ

議会だよりの表紙写真を募集中!

◆お問い合わせ先: 議会事務局 TEL366-0011 (内線 569) メール gikai@city.osakasayama.osaka.jp

一般質問

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおりに掲載しました。

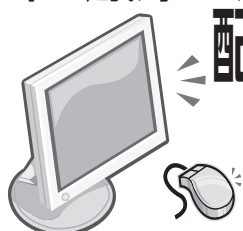
議会を傍聴しませんか

9月定例会議会

8月24日(月)	議会運営委員会
31日(月)	初日
9月9日(水)	代表質問
11日(金)	個人質問
16日(水)	建設厚生常任委員会 総務文教常任委員会
18日(金)	予算決算常任委員会
23日(水)	予算決算常任委員会
24日(木)	予算決算常任委員会
28日(月)	最終日

本会議録画映像

配信中!



議事の都合により、日程が変更となる場合があります。

代表質問 大阪維新の会 西野 滋 嵐



コロナ禍における本市の取組と 経済対策について

問 追加の市独自の応援策について、本市の見解を伺う。

答 国において第2次補正予算が審議され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2兆円計上されている。今後の情勢の変化や追加の交付金の動向に注視し、遅滞なく更なる支援策を検討していく。

要望 大阪府において休業要請外支援金の受付が始まっている。また、国の第2次補正予算で家賃支援給付金が検討されている。市独自の施策として、その対象外となった方への支援を要望する。また、地域経済活性化のための施策の実現も要望する。コロナ禍により次年度以降、市税の減収が見込まれ、本市の財政状況はさらに逼迫する。本年度より行革プランを進めているが、今後さらなる改革の促進を要望する。

現在、市ホームページでは市の施策を掲載している。今後、国や大阪府の補助金など、市民に有効な情報を集約した見やすいポータルサイトの創設を要望する。

本市の教育におけるICT環境の 充実と今後の展望について

問 ①国のGIGAスクール構想において、小中学生1人1台の端末整備が前倒しになった。本市の端末導入の日程について、②1人1台の端末整備に向けたデジタルコンテンツの導入について、③校務支援システムの進捗状況と今後の展望について、見解を伺う。

答 ①現在、端末購入について契約事務を進めている。今年度末までの履行期間をもって対応する。②学

習の目的や方法にふさわしいデジタルコンテンツが必要であり、現在、情報収集に努めている。③本年8月中に業者を選定し、12月までにシステムの構築と導入前の教員研修を行い、令和3年1月から各校でシステムを稼働させたいと考えている。

要望 ①本市では約4,800台の導入となる。早期のICT支援員の確保と適切な配置、また、通信環境のない家庭への対応など、オンライン授業ができる環境整備を要望する。②デジタル教科書を含めた有料コンテンツの導入を求める。また、経済産業省のEdtech導入補助金を活用し、財政負担の軽減を図るよう要望する。(その後、補助申請が行われている。)③計画的な導入と徹底した教員のサポートを要望する。

民間企業との「包括連携協定」 について

問 包括連携協定について伺う。

答 官と民がそれぞれ持つ強みやノウハウを生かし、双方にとって良い関係を構築していくことは、今後のまちづくりにおいて極めて重要であると認識している。

要望 本年4月12日に、江崎グリコ株式会社より本市に液体ミルクが提供された。本市との協定締結について、江崎グリコ株式会社から前向きな回答を得ていることから、包括連携協定の交渉をしていただきたい。他の企業に対しても積極的にプロモーションし、様々な企業と包括連携協定を締結することを要望する。



6月30日に、本市と江崎グリコ株式会社との包括連携協定に向けての話し合いがもたれた。

代表質問
みらい創新
鳥山 健



新たな日常を支える市政に向けて

問 ①大阪府は、感染防止策を講じるだけでなく、新型コロナとの共存を図りながら「社会経済を回していこう」と発信した。本市の公共施設も再開する中、市民生活を後押し勇気づける本市のメッセージについて。②休業要請外支援金や事業者応援クーポン、飲食店や公共施設の高機能換気設備の導入について。

答 ①ワクチンや効果的な治療薬がなく、新型コロナ対応は長期化が予想され、共存が前提の対応が求められている。今後ホームページでメッセージを発信する。②商工会会員を対象に実施した新型コロナウイルスの影響に関するアンケートでは、約6割が2月から4月までの売上が減少したと回答し、うち、売上が半減以上した事業者は約36%であった。休業要請支援金について、本市は独自に事業を進め、現在は大阪府が休業要請外支援金を実施しており、市内事業者の動向を注視する。間仕切りや空調設備等費用の補助、地域活性化のためのクーポン制度導入など、効果的な事業継続支援に努める。

要望 二次医療圏、保健所との連携を深めること。また、長期休業となったSAYAKAホールや公民館の高機能換気設備の検討を求める。

都市計画道路大阪河内長野線

問 堺市美原区では、(仮称)堺市総合防災センターやらぼーと美原(仮称)の開設計画が進んでいる。両施設は国道309号沿いで、計画の商業施設には1日約1万3千台の車両が集まる試算もある。現状も通過車両の生活道路への進入・渋滞・通学路の安全が課題であり、本市に

直結する府道198号をはじめ、市道西池尻4号線等に多大な影響は必至である。この都市計画道路の大阪府の動向、本市の取組等を伺う。

答 大阪府・堺市に早期着手の要望を続けてきた。現在の大阪府都市計画中期計画に当該計画の位置付けはなく、次期中期計画への位置付けも厳しいと受け止めている。堺市は、積極的に整備事業を進めており、府道大阪狭山線との接合箇所を本年度中に供用開始の予定であり、府道泉津美原線までの事業認可の取得も予定している。現道の改良として、堺市美原区内の開発に伴う交通環境への影響緩和のため、東野及び池尻北交差点に右折レーンの設置や信号の時差調整を要望している。都市計画道路大阪河内長野線は本市を縦断する幹線道路であり、今後のまちづくりを念頭に粘り強く要望する。現道の拡幅も要望していく。

要望 ①堺市・大阪府の今後のスケジュール確認と当該計画の実現に向けての計画づくり、②府道198号の歩道設置、③市道西池尻4号線の交通量調査と報告を求める。



耐震改修に代理受領制度を

問 本制度は工事施工者等が申請者の委任を受けて補助金を代理受領できるため、申請者の当初費用負担を軽減できる。早期導入を提案する。

答 耐震改修の促進につながると考える。手続等の簡素化を図ること及び早期の導入に向けて取り組む。

要望 今年度中の導入を要望する。

代表質問
日本共産党議員団
深江 容子



新型コロナウイルス感染症に伴う支援の拡充を

問 新型コロナ感染拡大により、医療関係者は日夜奮闘し、国民は外出自粛や休業要請に応え、我慢と忍耐の生活を送ってきた。緊急事態宣言解除後、第2波への備えが急がれる。医療検査体制の抜本的拡充と、国民の暮らしと営業を支える補償が必要である。国の第2次補正予算の規模は十分とは言えないが、本市に対して、地方創生臨時交付金等の有効な活用を求める。①国は、富田林病院など公立・公的病院の再編統合を発表し、補助金を出して病床を削減しようとしている。コロナ禍で、対象となる病院の多くが患者を受け入れた。国の専門家は第2波に備え、重症度別に対応可能な病床確保を求めている。公立・公的病院の再編統合は撤回すべきである。地域における公立・公的病院の重要性について。②国や大阪府の方針により、保健所数、職員数が大幅に削減された。第2波に向け保健所の機能と職員体制の強化について。③本市独自の支援策拡充を提案する。上下水道料金減額期間延長、学校給食費無償期間延長、買い物代行支援事業期間延長、休業要請外支援金の応援事業、生活応援クーポン券の全戸配布など。④3箇月の学校休業は、学習の遅れと学力格差をもたらした。ストレスも高まり心身のケアが重要である。学校再開後は感染予防対策もあり、教員の負担は増大している。⑤教室では身体的距離の確保が困難である。安全性と学習保障のため、少人数学級を推進すべきである。⑥丁寧な学習指導と教員の負担軽減のため、人材確保を要望する。⑦再開後の学

※誌面の都合上、「近畿大学」は「近大」、「近畿大学病院」は「近大病院」、「メルシー for SAYAMA 株式会社」は「メルシー社」、「大阪狭山市行政改革推進プラン2020」は「行革プラン」、「新型コロナウイルス」は「新型コロナ」と、適宜、表記しています。

習が過重負担にならないよう、教育課程の精選や教員の自主性を尊重することが重要である。⑤新しい生活様式が提唱され、身体的距離の確保が重要となった。ユニバーサルデザインの標示を求める。

【答】 ①感染症に備えた医療提供体制の拡充を大阪府に要望する。公立・公的病院は、地域医療において、役割と機能を果たしてきた。関係市町村と連携していく。②業務の急増と職員の負担増加は認識している。体制整備の拡充を大阪府に要望する。③緊急応援策の効果や実績を踏まえ、社会経済情勢の変化や交付金の動向に注視し、提案策も含め検討する。④⑦少人数学級の活用は効果的であるが、教員の増員と教室の確保が必要であり、本市独自の実現は困難である。①さやまっ子ティーチャー等の地域人材の活用で学校支援を進める。教員の負担を減らすため、補助金の活用を検討する。②児童生徒の過重負担に配慮しながらカリキュラムを再編成していく。⑤身体的距離の確保が重要であり、感染状況に応じた取組を進めていく。

【意見】 ①富田林病院は、本市から多数が受診し、地域に必要な病院である。国や大阪府に、公立・公的病院の再編統合の撤回を求めているいただきたい。②国や大阪府に、保健所・職員数を増やすよう求めているいただきたい。③適切な情報発信で、周知徹底を要望する。④感染対策としても、東小学校の適正規模についての検討が今こそ必要である。



代表質問 改新さやま 上谷 元 忠



市職員等のコンプライアンス (法令順守)について

【問】 過去5年余に、市民の信頼を揺るがす、市職員及び教職員等の不祥事が散見された。行政のトップとしての管理・監督責任について、また、再発防止に向けた取組について。

【答】 消防における事案も含め4件の懲戒処分を行った。度重なる不祥事が発生したことの重大さを痛感している。日頃から公務員倫理を意識し、市民の立場に立って行動できる人材育成が必要であると考えている。

【意見】 グリーン水素シティ事業に関わる処分については、監督責任として、市長等理事者側も減給処分により自らを律する措置をされている。

今後、全職員が市民の信頼を得て、職務に精励していただきたい。

学校プールのあり方について

【問】 市内の学校プールは、施設の老朽化、水温や熱中症対策により実稼働が非常に短期間、施設や水質の管理など教員への負担が大ききことなどの課題がある。市内2箇所のスイミングスクールと連携することで、プロのコーチによる指導となり、水泳の苦手な子にもきめ細かな指導も可能になる。水泳授業の確保の方策として、泉南地域の自治体では、民間のスイミングスクールと連携している。検討してはどうか。

【答】 学校プールは定期的にメンテナンスや更新を行っており、直ちに大掛かりな改修の必要性はない。民間プールの活用は、天候に左右されず授業が行えることやプールの管理が不要になるなど、教員の働き方改革につながるメリットはあるが、授業の打ち合わせ時間の確保や移動時

間などの課題がある。大谷さやまこども園と隣接するスイミングスクールとの連携など、情報収集を行う。

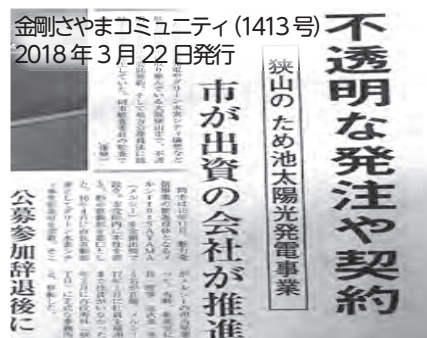
【要望】 水泳授業における教育の質の向上が求められている。市内にスイミングスクールが2箇所もある有利な状況を生かすべきである。西小学校において試行するなど、具体的に検討していただきたい。

メルシー for SAYAMA株式会社は、現在どのようになっているのか

【問】 本市が100万円全額出資し、市長が社長を務めたこの会社は、4年前、再生可能エネルギーを活用した化石燃料ゼロのクリーンな水素によるグリーン水素シティ事業研究会を立ち上げ、大阪狭山市ため池等太陽光発電モデル事業を円滑に推進することを目的に設立された。様々な混乱の後、この会社を清算することであるが、その工程や近隣住民からの要望に対する市の対応は。

【答】 同社が主体となっていた、ため池等太陽光発電モデル事業に関するすべての契約関係を見直し、設立目的である事業の達成が困難になったことから解散された。同社の清算後に決算報告書、株主総会での承認後、清算完了の登記を行い、市議会への報告を予定している。

【要望】 大阪狭山市が前面に立ってスタートしたこと、地元の対応については市の対応が免れることがないことを根底に意識し、住民へ真摯に対応していただきたい。



代表質問

公明党
久山佳世子



新型コロナウイルス感染症への 本市の重要施策について

問 長期化する新型コロナウイルス感染症対策における本市の重要施策について。また、市民の心のケアの必要性について見解を伺う。

答 先般取りまとめた生活応援策、事業者応援策、子育て応援策などをパッケージとした新型コロナウイルス感染症に伴う緊急応援策を中心に、市民の生活の安定と事業者の事業継続を支援し、その効果や実績を踏まえながら、今後追加で交付される見込みの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用も視野に、さらなる支援策を検討していく。また、緊急事態宣言が発出された際には、コールセンターを設置し、多くの市民からの相談や問い合わせに対応してきた。新型コロナの影響は、健康問題だけでなく、経済や生活の問題、さらには自殺リスクの高まりにも発展しかねない状況にあると認識している。関係機関と連携しながら支援体制を構築し、誰も自殺に追い込まれることのないよう強い思いを持って取り組んでいく。

新型コロナウイルスの感染拡大に係る緊急事態宣言が解除された後の小中学校の再開について

問 ①学校再開後の感染症対策について。②夏休みの取扱いと授業の遅れについて。③教師と児童それぞれの立場における1人1台のタブレット端末整備の現状と課題について。

答 ①原則自宅を出る時点から帰宅するまでマスクを着用することや教室等の十分な換気、消毒を行う。②各学年の学習指導要領の指導内容

と昨年度の3月に指導できなかった内容について、今年度の3月までに指導できるよう年間のカリキュラムを再編成する。行事の調整とともに朝の時間を活用した短時間学習であるモジュール学習の導入や、夏季休業期間を短縮し、授業時数の確保に取り組む。③今年度中に小・中学校の全学年1人1台の端末を導入する。児童は情報活用能力の育成や、臨時休業時の家庭学習に対応できるようにする。教員は1人1台の端末を授業で有効に活用できる指導力や簡単な学習コンテンツを作成して児童・生徒に提供する技能を高めていく。



今後の災害対策について

問 ①感染症対策を取り入れた避難所の環境改善について。②本市の備蓄について。③避難所の高齢者や障がい者、女性等、配慮を必要とする人への対策について。④災害避難場所の分散避難の構築について。⑤避難所運営マニュアル更新について

答 ①一定の空間が確保できる段ボールベッドや大型扇風機、気化式冷風機を配備するなど、避難所内の環境改善に努める。②大規模災害時に必要な物資量を備蓄している。③避難所運営マニュアルを作成し、配慮を必要とする方の対応について定めている。④特例措置として避難所内での車中泊等を認める。知人や親戚宅、在宅避難の検討についても周知啓発に努める。⑤感染症対策を踏まえた災害対応について速やかに避難所運営マニュアルに取り入れていく。

代表質問

政風クラブ
松井 康祐



ウィズコロナ時代を勝ち抜く大阪狭山市の都市設計（狭山ニュータウン地区の活性化）について

問 緊急事態宣言が発出され、生活は一変した。外出自粛にご協力頂いた市民の皆さまには感謝の言葉しかない。また、地元ピザ店やスーパーマーケットの営業があったからこそ、安心して日常生活が送れた。これら「足元経済」を決して疎かにしてはならない。ある書籍に「ウィズコロナ時代は公共空間にWi-Fiなどが整備され、人々が自由に行きかい、好きな場所で仕事ができ暮らすことができる社会へ変貌する」との一節があった。この変貌を意識しつつ、帝塚山学院大学と近大病院の移転を見据え、新しい都市設計が必要と考える。①狭山NT地区活性化PT発足後の取組について。②本年3月定例会議会で、近大と学識経験者も交えた勉強会で協議することだったが、現在の状況と今後PTとの連携は。③市長は狭山NT地区の再生に向けて、どのようなロードマップを描いているか。

答 ①全体会合を2回開催し、課題等を整理・共有するとともに、近大病院等の跡地活用の方向性についても検討を重ねている。②勉強会では近大跡地等活用の方向性について集中的に意見交換し、その内容をPT会議の議論へ反映させ、狭山NT活性化を推進していく。③方向性がある程度定まった段階で市民を含めた関係機関等と協議の場を設け、狭山NT地区における課題解決のパッケージプランとなるような再生構想づくりに取り組む。

要望 本市の南部地域は、これら活性化指針の策定を機に先行して取組

が進むが、北部地域や中部地域についても、その歴史・文化、地域資源を活用したまちづくりのビジョンをしっかりと描いて欲しい。

(ニュータウン＝NT、プロジェクトチーム＝PTと表記しています。)



学習機会の保障と今後の対応について

問 コロナ禍による学校の長期臨時休校で教育格差が広がることも指摘されている。また第2波、第3波の感染拡大の可能性も否定できないなか、少しでも早くICTを活用したオンライン授業や自主学習支援が必要である。①今後の学習機会の保障について。②オンライン授業を含めたICT活用による今後の学習支援について。③新たな感染拡大が起こった際の対応について。

答 ①夏季休業期間を短縮し、授業日数を16日間確保した。②学校と家庭での双方向のオンライン授業について、実施に向け検討する。③再度の臨時休業措置もあり得ると考え、オンデマンド学習を効果的に組み合わせた学習指導に取り組む。

市民への情報提供の在り方について

問 ある新聞に「情報弱者にどう伝達、コロナ禍で自治体苦心」との記事が掲載されていた。改めて今後の情報提供のあり方について伺う。

答 情報の重要性や緊急性に応じ、柔軟かつ丁寧に対応していく必要性を認識している。地域防災計画を改定するなど市全体で取り組む。

個人質問 松尾 巧



地球温暖化対策について

問 新型コロナが生活環境に大きな影響を及ぼしている。地球温暖化による生態系の変化が未知のウイルスとの遭遇の一因とも言われている。また、地球温暖化は豪雨など異常気象を引き起こし、大きな被害を及ぼしている。2015年のパリ協定では、産業革命以前に比べ気温上昇を2度未満にすることが掲げられ、また、日本は国連から石炭火力政策を見直すよう勧告を受けている。各地で風水害の甚大な被害が発生しており対策が急がれる。①市の取組や啓発、②気候非常事態宣言、③国に対し化石燃料から再生可能エネルギーへ転換の働きかけについて。

答 温室効果ガス実質ゼロの対策は、全ての国に課せられている。①エコフェスタの開催、プラスチックごみゼロ宣言、マイバックの活用やリサイクルの推進等に取り組んでいる。また、地球温暖化対策の新たな計画により、実施状況を公表し、啓発に努める。②大阪府や他市の動向を注視したい。③二酸化炭素の削減や再生可能エネルギーの拡大と財政支援など国に要望していく。

防災対策の充実を

問 風水害が多発する季節となり、新型コロナによる危機の長期化も予想され、新しい備えが必要である。①マスクや消毒液、困いなどの備蓄と感染が疑われる時の対応、②高齢者や障がい者への対応、③ため池や河川の堤防の状況、④聞き取りにくい防災無線の改善策について。

答 ①マスク、消毒液などは備蓄している。段ボールベットの活用により飛沫感染防止や空間を確保し、検温、健康チェックなども行い、感

染症と熱中症の対策を講じる。発熱時などは動線を区分し、保健所との連携を図る。②配慮が必要な方々が静養できる空間の確保に努める。③ため池の改修やハザードマップの活用、河川改修など情報の共有を図る。④スピーカーの増設など行ってきたが、更に改善方法の収集に努める。



個人質問 片岡 由利子



本市の公会計に補足機能の強化を

問 2020年度当初予算から見た現状の執行状況について。今後も予想される感染症との戦いの中で、市民の健康や安定した生活環境を守る施策を前倒しで取り組んでいくための財源確保に、適正な本市の財政把握をする必要がある。そのツールとして新公会計の機能強化を図るべきと考える。事業別、施設別の行政コスト計算書等を作成し、市民に分かりやすい評価をしていただきたい。

答 事業の執行状況調査をしており、予算の見直しを検討している。まとも次第議会へ示す予定である。事業別・施設別セグメント分析を含め効果的な活用を考えている。

今後の新しい生活様式に適応した図書館機能の充実について

問 ①閉館中も電話やメールで市民の利用相談（レファレンス機能）を行っている自治体がある。本市の取組について。②市内数箇所へ予約貸出ボックス設置について。③平成

23年3月議会でWeb図書館の早期導入と博物館などの市内公共施設に電子書籍の読書コーナーの設置及び（仮称）デジタル大阪狭山郷土資料館を開設して、貴重な資料や本を公開してほしい旨の提案質問を行った。電子書籍の導入について伺う。

【答】 ①臨時休館中の図書館で提供できるサービスなど、周知の在り方も含め検証する。②貸出ロッカー導入や先行事例など調査研究する。③電子図書館サービスの導入を進める。



多胎妊婦等に対する支援について

【問】 ①育児サポーターを派遣し、日常生活のサポートなど、産前産後サポート事業の実施について。②ファミリーサポートセンター事業利用優遇措置について。③一時預かり事業での利用者負担軽減について。

【答】 ①国の動向に注視しながら、多胎妊婦に対する支援も含め、産前産後の支援の充実に努める。②制度の拡充に向け調査・研究する。③国の補助制度等の動向を見て検討する。

個人質問 中野 学



猛暑対策の一環として、バス停に微細ミストを設置することについて

【問】 高齢者や子どもをはじめ、バス停を利用される方々が清涼感を得ることができる微細ミスト設置の進捗状況について。

【答】 大阪府の都市緑化を活用した猛暑対策事業を活用し、金剛駅西口

ロータリーのほか、狭山駅前ロータリー、市役所、福祉センター前のバス停の4箇所に設置する。

【要望】 他市に先駆けて事業化し、本年7月より供用開始となる。人が多く集う公園や広場への設置を求める。



災害時の備蓄非常食や 災害時応援協定について

【問】 ①備蓄非常食の現状や今後の予定について。②スーパーマーケットや企業との応援協定について。

【答】 ①大阪府域救援物資対策協議会において備蓄物資等を定めた今後の備蓄方針に基づき、計画的な備蓄に努めている。②民間事業者が保有する物資を優先的に供給されるよう応援協定を締結し、災害時に迅速に連携できる体制を構築している。

【要望】 家庭での備蓄食料に缶詰を検討していただき、SDGsの食品ロス問題の観点から、余っていて消費期限が迫っているものはフードバンク等に提供してもらいたい。また、携帯電話会社と提携し、避難場所の通信手段の確保を求める。

市内の生活インフラである 上下水道事業について

【問】 ①上水道事業の施設整備の技術者育成、災害やパンデミックなどの非常時の対応について。②下水道事業施設の運営や改修計画、地震発生など非常時の対応について。

【答】 ①大阪広域水道企業団との統合により、人材の最適配置と非常時対応能力の向上を図る。②予防保全

型の維持管理と関係団体と連携した防災体制の充実に努める。

【要望】 更なる企業努力と料金値上げの抑制、市民が安心する持続的なライフラインの構築を求める。

個人質問 花田 全史



災害対応について

【問】 新型コロナウイルスを踏まえた避難所の運営について、本市全体の避難所の避難可能収容人数及び車中泊等について伺う。

【答】 避難者想定人数は4,890人、避難可能収容人数は約4,400人となり、感染予防対策のため、避難可能収容人数を減らすこととなる。特例措置として、避難所駐車場や学校の屋外運動場の使用による車中待機・車中泊を可能にすることで、避難可能収容人数の確保に努める。

【要望】 次期地域防災計画策定時には、地域ごとに避難者想定人数を算出し、適正な避難可能収容人数の管理を求める。やむを得ない車中泊避難は国会答弁でも認められている。感染症対策時だけでなく、すべての災害で車中泊避難を認めるよう要望する。



在宅介護をされている世帯について

【問】 新型コロナウイルスによって重症・重篤化することを避けるため、介護施設への通所を自粛されている世帯がある。市の対応は。

【答】 介護サービス利用を自粛されることによって介護者となる家族の

負担増に関しては、事業者や介護支援専門員をはじめとした関係者とも連携し、利用者や家族の負担にならないよう努めている。

要望 障がい者や高齢者を家庭で介護されている方が感染した場合、介護を続けるのは困難となる。大阪府に対し、市民が安心できるような指針を示すように働きかけを求める。

市民に対する情報提供について

問 感染症だけでなく、自然災害時などの緊急時に、広報誌の号外などを制作することはできないか。

答 災害広報誌は有効な情報伝達手段であり、今後、防災計画を検討する際はその在り方について意見を述べていく。また、広報誌の中間期の発行なども調査・研究していく。

要望 梅雨から秋にかけて風水害が多く発生するようになる。市民への迅速な情報提供を要望する。

個人質問 井上 健太郎



COVID-19いわゆる新型コロナウイルス感染症に伴う緊急応援策

問 国の特別定額給付金の基準日に関わらず、今年度中に生まれたすべての赤ちゃんを対象にした本市独自の子育て応援給付金をその子の母親に支給することを求める。

この特別定額給付金については、本年4月27日が基準日で、1日でも遅れて生まれた子は対象にならず、不公平だとして、30を超える自治体が独自の救済策を実施している。

同じ年度内に出生しているにも関わらず、国の特別定額給付金を受け取ることが出来ない本年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子どもを対象に1人当たり10万円の給付を求める。

答 先に取りまとめた緊急応援策

の効果や実績を踏まえ、今後の社会情勢の変化や追加交付される見込みの臨時交付金の動向も注視し、さらなる支援策について検討したい。

問 給付金について、一言も述べていない。残念である。基準日以前に生まれた命とその後に生まれた命、おなかに授かった命の重さは同じだと考える。政治判断も必要なことから、改めて市長に伺う。

答 国の給付金制度は、家計の経済支援が大きな目的である。あくまでも制度上どうかではなく、原理原則論として申し上げますと、命の尊さ、重みは一緒であると思っている。

問 人として、その命の重さは同じだと確認した。改めて伺う。

近隣でも松原市、千早赤阪村が実施されると報道があり、河内長野市の取組も報じられている。

子育て世帯最適都市を名乗る本市、市長には独自の施策として、基準日以降の今年度中に出生した子を対象とする給付の検討を求める。

答 新たに生まれてきた子に対しても取り組むべき施策も含めて、優先すべき課題ごとに適宜判断して応援策をつくっていきたい。



※他に、母子へ寄り添う医療、健康福祉ケアについても質問しました。

個人質問 端 雅



就労支援体制の整備について

問 様々な方への就労支援をワン

ストップサービスとして対応できる就労支援コーナーの整備を求める。

答 相談者に適した窓口案内や就労につながる幅広い情報提供を行い、支援者に寄り添った支援に努め、ハローワークインターネットサービス利用のための端末設置を検討する。

意見 環境を整備し、担当者を育成するためにも、このサービス利用の端末を設置し、就労支援コーナーを開設する意義は大きいと感じる。



地元事業所の支援策について

問 安定的な財源確保のためにも地元事業所の健全な繁栄が必要である。コロナ禍により業績が悪化した事業所も多く、影響は深刻である。大阪広域水道企業団との統合後や本市の事業全般において、地元事業所の取扱いについても指針を示し、育成に取り組むべきである。

答 大阪広域水道企業団との統合後の入札制度については、地域要件を設定した一般競争による入札制度で運用され、また、本市の事業全般についても、地元業者にも受注機会が確保できるように配慮している。

要望 事業所が少ない本市において、地元事業所は大切な財産である。地元事業者にも受注機会が確保できるよう配慮をお願いする。

地区会、自治会の活性化について

問 地区会の参加世帯数は低下しており、役員の担い手不足にも苦慮している。厳しい切実な要請が出されているが本市の取組について伺う。

【答】 小冊子「自治会（地区会）加入のススメ」を年1回広報誌に折り込んで全戸配布し、転入者には窓口で配布している。また、不動産業界の協力のもと、取組を進めている。

【意見】 団塊の世代が引退する10年先を見越した対策を真剣に講じることが必要である。例えば、メリットあるなしの問題ではなく、市民としての義務ということまで入り込まなければ解決できないのではないかな。

個人質問 北 好 雄



大阪府休業要請外支援金について

【問】 大阪府では新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「休業要請外支援金」が新たに実施される。

大阪府の休業支援金が支給されるときに、本市独自の支援策を実施したが、今回は、本市独自の支援策を実施しないのか。見解を伺う。

【答】 現在、国では新型コロナウイルス感染症拡大への追加の対策を実行するため、第2次補正予算での新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充により、地域経済の回復策や新しい生活様式等への対応を行うところである。

今回の新型コロナウイルス感染症により、市内事業者が大きな影響を受けている。今後、国をはじめ、大阪府や府内市町村の動向も注視しながら、事業者にも最も身近な基礎自治体として、事業継続の下支えとなる支援に努めていきたい。



マイナンバーカードの パスワードについて

【問】 パスワードが不明な場合や忘れた場合には、パスワードがロックされ、発行を受けた市の窓口において、パスワードの再設定を行わなければならない。この再設定を市の窓口に出向くことなく、自宅のパソコン等で設定できないか。見解を伺う。

【答】 マイナンバーカードのパスワードの再設定については、なりすまし防止等、個人情報を侵害されない措置をしっかりと講じた上で、新型コロナウイルス感染防止の観点からも、来庁での手続き以外に、インターネットからの設定を可能とするなど、電子化の推進による利便性の向上を図れるよう、国への要望を行っていく。

基盤的防災情報流通ネットワークの 情報共有について

【問】 本市の防災情報システムを改修すべきと考えるが、見解を伺う。

【答】 基盤的防災情報流通ネットワークとの連携が効率よく行えるよう、大阪府及び府内市町村で構成する防災情報充実強化事業運営協議会に提案していきたいと考えている。

個人質問 北 村 栄 司



子ども医療費助成拡充と入院時食事療養費等の有料化は、拡充と後退との相反するものなので、後退部分の再検討はできないか

【問】 子ども医療費助成を18歳まで拡充することは、私たちが求めてきたものであり賛成である。しかし、これに合わせて入院時食事療養費等が有料化され、ひとり親家庭並びに重度障がい者医療費助成制度においても同様に講じられることは福祉の後退になる。見解を伺う。

【答】 限られた財政の中で、心苦し

いが苦渋の決断をした。

【意見】 子ども医療費助成の拡充と入院時食事療養費等の有料化は分離して提案すべきである。せめて重度障がい者の入院時の食事助成は残すなどの再検討は必要である。



「子ども食堂」への支援について

【問】 子どもの居場所づくりとして「子ども食堂」が全国的に広がっている。市の支援策を伺う。

【答】 子どもの居場所づくり推進事業費補助制度を創設したが、利用はされていない。内容の見直しなど、さらに充実を図りたい。

【意見】 子どもの居場所づくり推進事業補助金交付要綱はあるが、子ども食堂補助金要綱を別建てで作り、利用しやすいものにすべきである。

北野田図書館を大阪狭山市民も使えるように

【問】 以前からの強い市民要望である。堺市と協議はできているか。

【答】 数回の話し合いがあった。早期実現できるよう進めていく。

狭山池北交差点から狭山池博物館前交差点までの道路改修の計画を

【問】 狭山池北交差点付近ではひび割れが見られ、狭山池博物館付近は一部盛り上がりがある。なるべく早い改修計画に乗せてもらいたい。

【答】 調査して最も状態の悪い所から随時進めている。この道路は早期改修箇所には入っていないが、部分的に改修が必要な箇所は補修する。



建設 厚生 常任委員会

可決 子ども医療費の助成に関する条例等の一部改正

【討論 賛成】 6月定例会月議会において、18歳までの医療費助成拡充について提案された。しかし、同時に提案された入院時食事療養費の有料化は、独り親家庭並びに重度障がい者にまで及ぶもので、福祉の後退にもなり、甚だ疑問である。市長は、限られた財政の中で、心苦しいが苦渋の決断をしたとの見解であったが、再検討を行っていただきたい。

また、子ども医療費助成については、国が行うべき事業であり、国・大阪府への要請を機会あるごとに行うことを要望し、賛成。

総務 文教 常任委員会

可決 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

【問】 現在、0歳児から2歳児の待機人数は21人である。家庭的保育事業者数を増やすことについて。

【答】 保育の受皿の拡充については、基本的に一定規模の集団での教育・保育を提供するという考えの下に、保育所や認定こども園の施設整備に取り組んでいる。

待機児童の解消において家庭的保育事業も貴重な受皿になると考える。また、今回の条例改正は、家庭的保

可決 手数料条例の一部改正

【問】 ①マイナンバーカードの発行割合について、②通知カードが廃止されるが、マイナンバーカードを持っていない又は通知カードを紛失した場合の対応について、③マイナンバーカード発行に要する期間について。

【答】 ①本年5月末で累計9,885件である。②自身のマイナンバーは、マイナンバーカードを取得し、マイナンバーカードで証明となる。③取得には1箇月から2箇月程度の時間を要する。急ぐ場合は、マイナンバー入りの住民票で確認が可能である。

可決 斎場条例の一部改正条例

【討論 賛成】 市立斎場の改修により、火葬に係る時間が大幅に短縮され、火葬需要の増加への対応や利用者の利便性の向上、CO₂削減など公害対策が改善される一方で、施設の維持管理コストが増加するため、受益に見合った負担をしていただくための斎場使用料の改正である。

新斎場使用料は、市内利用者が

8,000円、市外利用者は8万円で、適切な火葬費用設定である。

しかし、条例施行日を翌年1月1日にするということについては、新型コロナウイルス感染症を理由とした点が不明なことから、本委員会の審議において、①行革プランとの整合性、②6月定例会月議会で提供された各資料との整合性、③行政としての基本的考え方に合致しているかを確認し、新型コロナウイルス感染症における市民生活支援策として減免や見舞金などを実施することを要望し、賛成。

【賛成】 料金改定については、行革プランとの整合性について問題があるという点を指摘し、賛成。

【賛成】 改修工事により機能的に向上し、市民にとって便宜を図るものとなる。本来、改修と同時に使用料の引上げを行うところだとの意見もあるが、新型コロナウイルス感染症等も考慮し、少しでも引上げ時期を延ばしたことは批判されるものではないと考える。また、他市と比較しても、使用料は高いものではなく、市民に寄り添ったものと判断し、賛成。

可決 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

【問】 新型コロナウイルスの感染症対策や夏休みの臨時教室の実施について

【答】 マスクの着用、手洗い、うがい、部屋の換気や消毒、検温の確認など、日常的に感染症対策を行っている。熱中症等に気をつけながら、野外での活動や学校の空き教室を借りるなど、児童が密になる状況を避ける工夫を取り入れ事業運営を行う。

また、東小学校での夏休みの特別教室は、保護者からの要望が高いことを踏まえ、今年度も実施する方向で協議・調整を進めている。それに伴う夏季の補助員の募集等を随時行い、人員の確保に努める。

予算決算 常任委員会

可決 令和2年度(2020年度)
一般会計補正予算(第7号)

問 都市公園等の整備事業の内容について

答 市内公園遊具改修工事については、今熊第3公園ほか市内公園遊具改修工事として、老朽化している遊具の更新を進めていく。

副池オアシス公園整備工事については、水と緑のネットワーク構想に基づき、今年度は副池オアシス公園の園路整備を進めていく。

問 水と緑のネットワーク構想について、新型コロナによる影響なども含めどのように考えているのか。

答 水と緑のネットワーク事業は、令和2年3月に策定したもので、今年度はその構想に基づき先行的に実施するリーディングプロジェクト事業を展開するに当たり、必要な支援業務について委託業務を進めている。官民連携事業のパートナー事業者の選定においては、コロナ禍の問題や、広くソーシャルディスタンスを取るという観点も加味しながら選定に当たっていききたい。

問 狭山池のアンダーパスから大正橋までにかけての整備について

答 危険な場所にガードパイプなどを設置し、車から歩行者を守るための安全対策を行う。また、関係部

署と連携し、低木の間引きを行うなど視界の確保についても検討する。

問 新型コロナから消防団員の健康を守るための対策について

答 大勢の団員が集まる訓練などは休止しているが、感染の状況を見据えながら訓練実施について消防団幹部と協議し、判断していく。

毎月、各分団車庫において実施する車両や資機材の点検時においては、マスクの着用や、できる限り団員同士の間隔を空けて、必要最小限の人数で行うなど、感染防止対策を講じるようお願いしている。

日常においても、手洗いやうがい、励行など、普段からの健康管理の徹底についてもお願いし、消防団の感染防止に努めている。

問 救急要請により現場へ駆けつけたとき、熱中症や新型コロナなどに見極めや対応について

答 熱中症などの発熱症状がある傷病者と新型コロナ感染症の見極めは難しい状況である。

平成31年3月に総務省消防庁が示した救急隊の感染防止対策マニュアルに準じた標準予防策装備で出勤しており、新型コロナウイルス感染症患者の感染防止についても十分対応できる装備内容である。また、通報時に新型コロナウイルス感染症患者を疑う症例である場合は、新型インフルエンザ対策資機材、防護服を装着し、内部をビニールシート等で

被覆した非常用救急車で対応するなど2次感染防止対策を講じている。

業務完了後は車両、資機材については綿密かつ慎重に消毒作業を実施するとともに、出場隊員については患者搬送から14日間、体温測定などの体調管理を記録し、状況により保健所に適切な指示を仰ぐとしており、救急隊員だけでなく消防職員への感染防止にも努めている。

可決 令和2年度(2020年度)
一般会計補正予算(第8号)

問 民間保育園等対策事業及びこども園管理運営事業について、民間保育園における空気清浄機や消毒液を充足するための予算であるが、公立園の状況について

答 公立園については、民間施設と同様に、今回補正予算に計上している補助金を活用して、空気清浄機の交換用フィルターやアルコール消毒液、石けん等を購入する予定である。現時点において、保育を実施するうえで、不足している状況はない。

問 学校再開後の取組について

答 マスクの着用や座席の間隔、給食時の指導、教室の換気、学校内の消毒、体育や音楽などの指導計画の入替えなど、様々な取組を行っている。

意見 学習の遅れや学校の消毒など、新型コロナに対応する教員の負担が大きい。教員を支援する体制を整えていただきたい。

議会日誌									
15日	8日	7月3日	23日	18日	17日	12日	11日	6月10日	29日
議会改革特別委員会	7月緊急議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会
		議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会
		議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会
		議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会
		議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会
		議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会
		議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会
		議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会	議会全員の協議会

6月定例会月議会で審議された案件と議決結果

議案名		大阪維新の会			改さやま		公明党			政風クラブ		日本共産党			みらい新		議決結果
		中野学	西野滋胤	端雅	井上健太郎	上谷元忠	片岡由利子	北好雄	久山佳世子	松井康祐	山本尚生	北村栄司	深江容子	松尾巧	鳥山健	花田全史	
人 事 件	人権擁護委員の候補者の推薦（5件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	適任
	農業委員会の委員の任命（17件） ／固定資産評価審査委員会の委員の選任（1件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	同意
条 例	市税条例の一部改正／介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正／子ども医療費の助成に関する条例等の一部改正／国民健康保険条例等の一部改正／手数料条例の一部改正／市立斎場条例の一部改正／家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正／放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	★	○	○	○	○	○	可決
その他	財産の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決
令和2年度補正予算	一般会計補正予算（第6・7・8・9号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	可決

◆表の見方 会派名及び議員名は、50音順。『○』は賛成、『★』は議長につき採決には参加していないことを示しています。

請願・陳情の手続

「請願」「陳情」は、市政等に関する意見や要望を市議会に対して述べる制度で、どなたでも提出することができます。【請願を提出するには1名以上の紹介議員が必要です。】

「請願」「陳情」は、件名・内容や趣旨、理由・提出年月日・氏名、住所、電話番号・「請願」の場合のみ紹介議員の署名、以上の必要事項を記載した文書を議長あてに提出して下さい。なお、右のような「陳情」は審査の対象としませんので留意して下さい。

▼ 審査の対象とならない「陳情」について ▼

- 特定の個人や団体^{ひぼうちゆうしやう}を誹謗中傷したり、その名誉^{きそん}を毀損するもの
- 法令や公序良俗に反する行為を求めるもの
- 裁判等で係争中の事件に関わるもの
- 市職員等に関して、懲戒、分限等の処分を求めるもの
- 採択、不採択などの議決のあった請願や陳情と同趣旨で、概ね1年を経過していないもので、特段の状況の変化のないもの
- 趣旨、願意などが不明確で、判然としないもの
- その他、議会が関与することが適当でないと認められるもの

議会だよりの表紙写真を募集しています！

- 議会だよりの表紙写真を随時募集しています。市内で撮影されたものを題材としてください。
応募者本人が撮影し、被写体の承諾を得てください。
写真（画像）の著作権並びに被写体の持つ諸権利（特に肖像権）に関して、一切の責任を負いません。
必要に応じて切り抜きて利用することをご了承願います。
- 応募いただくものは、J P E Gデータ（おおむね縦 3,600 ピクセル×横 2,400 ピクセル。おおむね 600 万画素以上）のみとし、加工や合成されていないものとします。
- 応募者の住所・氏名・電話番号を必ず明記のうえ、議会事務局までご応募ください。（写真（画像）データは返却いたしません。）
- 応募が多数の場合、議会広報委員会で選考し決定します。